

普通会計のバランスシート P. 7 、 市全体のバランスシート P. 8  
行政コスト計算書 P. 9 、 キャッシュ・フロー計算書 P. 10

## I 財務諸表作成の意義

- (1) 自主的・自律的な行財政運営を進めるため、企業会計的手法で財政状況を的確に把握。
- (2) 市民に分かりやすく公表するためのツール。
- (3) 「総務省報告書による作成基準等」に基づき作成することにより、他団体と比較し活用が容易。

## II バランスシートについて

### 1. バランスシートとは。(企業会計の貸借対照表にあたるものです)

次の内容を示すものです。

- (1) 市が行政サービスを行うための財産などの保有額。(資産)
- (2) 資産取得のために借り入れた将来返済すべき借入金などの額。(負債)
- (3) 返済義務のない資金の額。(正味資産)

言い換えれば、(1) 市民の皆さんが道路や学校、保育園、図書館その他の施設を利用したりするという、市の資産から受けられる行政サービスの量(これが主な資産です)。(2) 市民の皆さんが利用する公共施設の整備のために今までに借りているお金を、利用する皆さんが今後返済する量(これが主な負債です)。などを金額で示すものです。

そうして得た財務指標を基にして、経年比較、他団体、及び、類似団体等のデータと比較することによって、その団体の財政状況の分析を行い、財政状況を把握し、その経営状態の善し悪しを判断することができ、今後の行政判断のために利用することが、バランスシート作成と財務分析の目的といえます。

- ・バランスシートは、普通会計と市全体の2種類を作成しました。

普通会計(裾野市では一般会計と土地取得特別会計を合算)は、統一的に把握が出来る手法であり、これにより他の団体との財政比較も可能となります。

また、市の会計は、普通会計(一般会計と土地取得特別会計の合算)のほかに、地方公営事業会計に属する水道事業会計、下水道事業特別会計、十里木高原簡易水道特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計があります。それぞれの会計でも、資産や負債がありますので、すべての会計の資産・負債・正味資産を表示を合算して、市全体のバランスシートとして裾野市全体の資産・負債・正味資産の状況を把握するものです。

- ・バランスシート作成の基本的前提条件は次のようにしています。

- (1) 電算処理化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表(以下「決算統計」といいます。)のデータを基礎数値として作成しています。
- (2) 有形固定資産の評価 決算統計データの普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

### 2. バランスシートから分かること。(詳細はP. 7、個別データは第1・2・3・4表)

- (1) 経年比較、構成比、増減率は第1表のようになります。

平成19年度の資産については、約977億円(市民一人当たり1,835千円)で、前年度約943億円(一人1,778千円)より約34億円3.6%の増となっています。そのうち、有形固定資産が約838億円(一人1,573千円)で資産全体の85.7%(前年度808億円85.7%)の構成となっています。これは、今までに整備された社会資本を示しています。一方、社会資本の整備の財源など将来に返済していかねばならない負債は、約210億円(市民一人当たり393千円)前年度約209億円(一人394千円)より約5千万円(0.3%)の増となっています。そのうち、地方債(翌々年度以降返済分)が約152億円(一人285千円)負債全体の72.3%(前年度153億円73.3%)となっています。

また、将来に負担を残さない正味資産については約768億円(市民一人当たり1,441千円)で、前年度(約734億円(一人1,384千円)より約34億円4.6%の増となっています。これらは国と県、市民が資金を出し合って今までに築いた資産を示しています。そのうち、市民税などの一般財源等は約652億円で正味資産全体の85.0%(前年度621億円84.7%)です。

第1表 経年比較・構成比

(単位:千円)

項目	平成17年度		平成18年度A		平成19年度B		増減(B-A)	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
1 有形固定資産	78,193,412	84.8	80,816,104	85.7	83,794,582	85.7	2,978,478	3.7
2 投資等	5,609,519	6.1	4,892,490	5.2	4,939,861	5.1	47,371	1.0
3 流動資産	8,356,256	9.1	8,589,493	9.1	8,997,167	9.2	407,674	4.7
<b>資産合計</b>	<b>92,159,187</b>	<b>100</b>	<b>94,298,087</b>	<b>100</b>	<b>97,731,610</b>	<b>100</b>	<b>3,433,523</b>	<b>3.6</b>
1 固定負債	20,036,842	93.9	19,508,483	93.3	19,487,934	93.0	△20,549	△0.1
2 流動負債	1,303,404	6.1	1,395,283	6.7	1,470,049	7.0	74,766	5.4
<b>負債合計</b>	<b>21,340,246</b>	<b>100</b>	<b>20,903,766</b>	<b>100</b>	<b>20,957,983</b>	<b>100</b>	<b>54,217</b>	<b>0.3</b>
国庫支出金	10,174,635	14.4	10,438,169	14.2	10,668,929	13.9	230,760	2.2
県支出金	780,706	1.1	829,173	1.1	860,278	1.1	31,105	3.8
一般財源等	59,863,600	84.5	62,126,979	84.7	65,244,420	85.0	3,117,441	5.0
<b>正味資産合計</b>	<b>70,818,941</b>	<b>100</b>	<b>73,394,321</b>	<b>100</b>	<b>76,773,627</b>	<b>100</b>	<b>3,379,306</b>	<b>4.6</b>
<b>負債・正味資産計</b>	<b>92,159,187</b>	<b>—</b>	<b>94,298,087</b>	<b>—</b>	<b>97,731,610</b>	<b>—</b>	<b>3,433,523</b>	<b>3.6</b>

## (2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成19年度の有形固定資産約838億円のうち、土木費が415億円(49.6%)、教育費が約263億円(31.4%)と大部分を占めています。

これは、道路、公園、住宅などの整備、また小中学校の校舎の整備や設備の充実に要する事業費の割合が高かったためです。しかし、この割合は社会資本の形成を示すものであり、割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。民生費における福祉関係などの行政サービスは、その年度に消費(コスト)されてしまう性格を持つため、社会資本の形成には結びつかないからです。(バランスシートには計上しないため)

第2表 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

目的	平成17年度		平成18年度A		平成19年度B		増減(B-A)	
	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,328,018	3.0	2,926,077	3.6	3,084,674	3.7	158,597	5.4
民政費	2,223,089	2.8	2,254,528	2.8	2,641,979	3.2	387,451	17.2
衛生費	2,754,015	3.5	2,711,824	3.3	2,609,408	3.1	△102,416	△3.8
労働費	105,959	0.1	101,173	0.1	96,387	0.1	△4,786	△4.7
農林水産業費	2,207,194	2.8	2,209,230	2.7	2,154,614	2.6	△54,616	△2.5
商工費	2,035,020	2.6	2,831,846	3.5	3,893,759	4.6	1,061,913	37.5
土木費	39,612,353	50.7	40,616,405	50.3	41,548,332	49.6	931,927	2.3
消防費	1,555,379	2.0	1,458,546	1.8	1,417,325	1.7	△41,221	△2.8
教育費	25,361,511	32.4	25,677,059	31.8	26,320,267	31.4	643,208	2.5
その他	10,874	0.1	29,416	0.1	27,837	0.0	△1,579	△5.4
合計	78,193,412	100	80,816,104	100	83,794,582	100	2,978,478	3.7

## (3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、正味資産や借入金である地方債などにより形成された割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担されたものと、将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしもすでに負担された割合が高い方がいいとは言いきれません。これは、世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営から判断されるべきものです。

平成19年度については、有形固定資産のうち91.6%がこれまでの世代の負担で整備されてきました。

また、後世代負担率 25.0%は前年度 (25.9%) と比較しますと若干減少しており、将来の世代に過大な負担を残していないものといえます。

第3表 社会資本形成の世代間負担比率

(単位: 千円)

項 目	17年度	18年度	19年度
正味資産合計 A	70,818,941	73,394,321	76,773,627
負債合計 B	21,340,246	20,903,766	20,957,983
有形固定資産合計 C	78,193,412	80,816,104	83,794,582
(これまでの世代による) 社会資本の負担率 A/C	90.6%	90.8%	91.6%
(後世代による) 社会資本の負担率 B/C	27.3%	25.9%	25.0%

(4) 市全体のバランスシート (概要は第4表、詳細はP. 8)

市全体のバランスシートは、市全体の資金の源泉とその用途を示すためのものですので、分析の方法はまず、大きく全体像を把握することが重要です。その際には、普通会計のバランスシートと比べて著しく増加、減少しているような項目に注意することが必要です。これにより普通会計のバランスシートだけでは見えてこなかったことが明らかになる場合があります。

(B) / (A) の比率、これは市全体の資産や負債が普通会計の何倍になっているかを示すものです。

比率は資産で 1.23 倍なのに比べ、負債は 1.44 倍と資産の増加より負債の増加率が大きいことです。

これは、事業の財源を企業債 (長期の借入金) に頼っている水道・下水道両事業会計で、特に下水道事業での負債比率が高いことによる影響です。

この結果、世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合と比べ増えている現状がわかってきます。

第4表 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

(単位: 千円)

	普通会計 (A)	市全体のBS (B)	(B)/(A)	市全体のうち上下水道事業	
				水道事業	下水道事業
資産合計	97,731,610	120,094,893	1.23 倍	11,076,959	10,516,463
(有形固定資産 a)	83,794,582	102,385,275	1.22 倍	9,758,755	8,831,938
負債合計	20,957,983	30,225,881	1.44 倍	2,522,830	6,622,003
(正味資産合計 b)	76,773,627	89,869,012	1.17 倍	8,554,129	3,894,460
世代間負担比率 (b/a)	91.6%	87.8%	—	87.7%	44.1%

### III 行政コスト計算書 (普通会計) について

1. 行政コスト計算書とは。(企業会計では損益計算書にあたるものです)

次の内容を示すものです。

- (1) 人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない (資源を消費する) 行政サービスの額 (コスト)。企業会計では、「費用」にあたります。
- (2) コストがどういった財源で賄われたか。財源内訳 (使用料・手数料等、国県支出金、一般財源)。

前述のバランスシートは、地方公共団体の資産、負債等を明らかにするものでした。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産につながらないサービスが大きな比重を占めることとなります。そこで、バランスシートだけでなく、地方公共団体の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点や、行政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況 (どの目的にどれだけの消費的な費用がかかったか) を説明する手法として「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると考えられます。

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体においては行政サービスの提供のために要したコスト (資源の消費) を表します。

行政コスト計算書は、行政コストを民生費、衛生費、教育費などの目的別に、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」に分け、また、目的別に収入も計上します。ここでは、他の団体と比較ができるように普通会計の範囲で作成しました。

2. 行政コスト計算書から分かること。(詳細はP. 9、個別データは、第5・6・7表)

(1) 行政目的別コスト

行政活動すべてにかかるコストは、全体で約154億円(市民一人当たり290千円)で前年度(約155億円(一人293千円)より約1億円0.8%減となりました。

これを行政目的別に割合を見ることで市の行政コストがどこに費やされているか明確となります。

第5表に示すとおり、高齢者や障害者及び児童福祉等にかかる民生費のコストが約41億円(26.3%)と最も高くなっています。次に高いのが学校や社会教育などの行政運営にかかる教育費が約28億円(18.2%)、そして、有形固定資産の減価償却費のコストが多い土木費が約24億円(15.4%)となっています。

民生費は、バランスシートでの有形固定資産の割合では土木費や教育費と比べると低いものとなっていますが、扶助費としての社会保障にかかる給付サービス等により行政コストの割合が高く、今後も少子・高齢化によりさらに高くなることが予想されます。

市民一人当たりの行政コストは、全体で約290千円、前年度の293千円より3千円減少しました。

第5表 行政目的別コスト

(単位:千円、%)

目的別	平成18年度A			平成19年度B			増減(B-A)	
	全体	一人 当たり	構成比	全体	一人 当たり	構成比	増減額	増減率
議会費	190,993	4	1.2	192,034	4	1.2	1,041	0.5
総務費	2,689,376	51	17.3	2,191,054	41	14.2	△498,322	△18.5
民生費	3,616,336	68	23.3	4,063,418	76	26.3	447,082	12.4
衛生費	1,439,943	27	9.3	1,506,468	28	9.8	66,525	4.6
労働費	43,581	1	0.3	42,417	1	0.3	△1,164	△2.7
農林水産業費	485,355	9	3.1	460,755	9	3	△24,600	△5.1
商工費	779,401	15	5.0	240,422	4	1.6	△538,979	△69.2
土木費	2,283,734	43	14.7	2,387,329	45	15.4	103,595	4.5
消防費	880,254	16	5.7	896,832	17	5.8	16,578	1.9
教育費	2,649,785	50	17.0	2,801,104	53	18.2	151,319	5.7
災害復旧費	0	0		190,745	3	1.2	190,745	皆増
公債費(利子)	390,570	7	2.5	364,995	7	2.4	△25,575	△6.5
その他	95,561	2	0.6	86,455	2	0.6	△9,106	△9.5
<b>行政コスト合計</b>	<b>15,544,889</b>	<b>293</b>	<b>100</b>	<b>15,424,028</b>	<b>290</b>	<b>100</b>	<b>△120,861</b>	<b>△0.8</b>

(2) 性質別コスト

コストの内訳は「人にかかるコスト」が約36億円(23.2%)で、「物にかかるコスト」が約67億円(43.3%)、「移転支的コスト」が約45億円(29.3%)、「その他のコスト」が約6億円(4.2%)となっています。

性質別の構成比では、「物にかかるコスト」が43.3%と最も高く、これは有形固定資産の減価償却費(約31億円20.2%)が占める割合が高いためです。

前年度比増減では、「移転支出にかかるコスト」が約3億円7.1%減と最も少なくなっています。これは、土地開発公社補助金等の補助費が減少したためです。

- ・人にかかるコスト 行政サービスの担い手である職員に要する給与等の経費。
- ・物にかかるコスト 物件費(業務委託、リース料、印刷、消耗品等)、維持補修費、資産の減価償却費
- ・移転支出コスト 扶助費(乳幼児、児童、老人などへの助成等)、補助費(地区運営費など補助金)  
繰出金(国保会計など他の会計への資金負担)、県事業等負担金
- ・その他 借入金の利子返済、税等の収入不納処理額

第6表 性質別コスト

(単位:千円、%)

性質別	平成18年度A			平成19年度B			増減(B-A)	
	全体	一人当たり	構成比	全体	一人当たり	構成比	増減額	増減率
人にかかるコスト計	3,647,399	69	23.5	3,581,612	67	23.2	△ 65,787	△ 1.8
(1) 人件費	3,647,399	69	23.5	3,581,612	67	23.2	△ 65,787	△ 1.8
(2) 退職給与引当金繰入	0	0		0	0	0	0	—
物にかかるコスト計	6,542,023	123	42.1	6,676,715	126	43.3	134,692	2.1
(1) 物件費	3,323,585	63	21.4	3,413,937	64	22.1	90,352	2.7
(2) 維持補修費	128,500	2	0.8	150,892	3	1	22,392	17.4
(3) 減価償却費	3,089,938	58	19.9	3,111,886	59	20.2	21,948	0.7
移転支出にかかるコスト計	4,869,374	92	31.3	4,523,550	85	29.3	△ 345,824	△ 7.1
(1) 扶助費	1,281,832	24	8.2	1,464,272	27	9.5	182,440	14.2
(2) 補助費	1,812,754	34	11.6	1,101,910	21	7.1	△ 710,844	△ 39.2
(3) 繰出金	1,284,830	24	8.3	1,497,547	28	9.7	212,717	16.6
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	489,958	10	3.2	459,821	9	3.0	△ 30,137	△ 6.2
その他計	486,093	9	3.1	642,151	12	4.2	156,058	32.1
(1) 災害復旧事業費	0	0	—	190,745	3	1.2	190,745	皆増
(2) 失業対策事業費	0	0	—	0	0	0	0	—
(3) 公債費(利子)	390,532	7	2.5	364,951	7	2.4	△ 25,581	△ 6.6
(4) 債務負担行為繰入	0	0	—	0	0	0	0	—
(5) 不納欠損額	95,561	2	0.6	86,455	2	0.6	△ 9,106	△ 9.5
行政コスト合計	15,544,889	293	100	15,424,028	290	100.0	△ 120,861	△ 0.8

## (3) 収入項目対行政コスト比率

民生費は約41億円と一番多い行政コストとなっていますが、使用料・手数料等と、国庫(県)支出金で約9億円賄っていますので、実際に市の負担となる一般財源は約13億円、負担率は58.8%となっています。一方、教育費については、約25億円の行政コストがかかっていますが、国庫(県)支出金など補助の割合が低く、一般財源の負担は約25億円、負担率は90.5%と高くなっています。

第7表 収入項目対行政コスト比率

(単位:千円、%)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	3,581,612	1,220,120	430,195	357,057	163,436	544,678	549,642	316,484
物にかかるコスト	6,676,715	709,225	861,785	736,448	1,599,284	259,197	2,101,010	409,766
移転支出的なコスト	4,523,550	261,709	2,771,438	412,963	624,609	92,957	150,452	209,422
その他	642,151							642,151
行政コスト(A)	15,424,028	2,191,054	4,063,418	1,506,468	2,387,329	896,832	2,801,104	1,577,823
使用料・手数料等(B)	1,477,816	698,545	327,901	127,001	50,502	8,141	262,359	3,367
(B) / (A) %	9.6	31.9	8.1	8.4	2.1	0.9	9.4	0.2
国庫(県)支出金(C)	1,444,185	204,484	934,323	56,733	168,543	17,613	4,299	58,190
(C) / (A) %	9.4	9.3	23.0	3.8	7.1	2.0	0.2	3.7
差引一般財源負担額(D)	12,502,027	1,288,025	2,801,194	1,322,734	2,168,284	871,078	2,534,446	1,516,266
(D) / (A) %	81.1	58.8	68.9	87.8	90.8	97.1	90.5	96.1

## IV キャッシュ・フロー計算書（普通会計）について

### 1. キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、活動別の資金収支を見るものです。

たとえば、「行政活動によるキャッシュ・フロー」は民間企業では「営業活動によるキャッシュ・フロー」となり、民間企業では、利益を目的とする営業でどれくらいの黒字になったかなどを把握することができます。

キャッシュ・フロー計算書は、基本的には、市の決算書の歳入歳出（キャッシュ・フロー）を一定の活動区分（行政活動、投資活動、財務活動）別に表示して、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができるようになると考えられます。

キャッシュ・フロー計算書も、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書と関連があるので、普通会計の範囲で作成しました。

### 2. キャッシュ・フロー計算書から分かること。（詳細はP. 10）

(1) 平成19年度の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、約67億円の黒字で、前年度（約60億円）と比べ約7億円（11.6%）の増となりました。

収入は、税収（6.6%）等3項目で増となり、地方特例交付金等の交付金（△25.3%）等3項目で減となりましたが、前年度に比べ2億円（1.0%）の増となりました。

支出では、土地開発公社補助金等の補助費等が減少し、前年度に比べ約5億円の減となりました。

なお、黒字の約67億円は「投資活動」の財源に充てます。

(2) 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、約59億円のマイナスで前年度（約51億円）と比べ約8億円マイナスが大きくなりました。

収入においては、財産の売却・運用による収入等が増加しましたが、支出においても、御宿台保育園移転建設事業等により有形固定資産の取得等が増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナス約59億円はそれだけの財源が他から必要となりますが、これは行政活動によるキャッシュ・フローの黒字分により財源を投入することになります。

(3) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、約4億円の赤字となっています。

これは地方債の発行、いわば建設事業などの財源とするための借入金額より返済金を上回っているためです。借入金の額は、建設事業の種類や額にも異なりますが平成19年度は、生涯学習センター建設事業等の借入金が増加しました。

この結果、「全体のキャッシュ・フロー（IV現金及び現金同等物の増減額）」は4億3,620万9千円の黒字となり、前年度からの現金及び現金同等物の繰越残高81億2,070万8千円と合わせ、平成19年度末の現金及び現金同等物の年度末残高は85億5,691万7千円となりました。

これは、財政調整基金72億8,585万2千円、減債基金で1億3,333万9千円、歳計現金で11億3,773万6千円をそれぞれ保有し、これからの行政サービスを行う時の財源となるものです。

有形固定資産

市役所、学校、道路など44年以降に整備した公共施設の建物、土地の現在の価格です。道路や建物などは減価償却(価格の見直し)をしています。土地については取得時の価格です。土木費、教育費など目的に分けて表示します。

投資及び出資金

裾野市振興公社、駿東勤労者福祉共済など他の団体への出資金額。

貸付金

土地開発公社や勤労者住宅建設資金・教育資金、育英奨学金など貸付をしている金額。

基金

都市施設建設基金、社会福祉事業基金などそれぞれの目的のために積立している基金の現在高。

退職手当組合積立金

退職手当のための積立金。

財政調整基金

将来の財源不足や緊急の事業の財源に充てるための積立金残高。

減債基金

地方債を計画的に償還するための積立金残高。

歳計現金

決算での「歳入-歳出」の額で次年度に使用できるお金。

未収金

市税、保育料、住宅家賃などの滞納等。

行政サービスの基になる財産など。(経営資源)

借方

{資産の部}

1. 有形固定資産		(市民一人当たり:千円)
(1) 総務費	3,084,674	(58)
(2) 民生費	2,641,979	(49)
(3) 衛生費	2,609,408	(49)
(4) 労働費	96,387	
(5) 農林水産業費	2,154,614	(40)
(6) 商工費	3,893,759	(73)
(7) 土木費	41,548,332	(780)
(8) 消防費	1,417,325	(27)
(9) 教育費	26,320,267	(494)
(10) その他	27,837	(1)
計	83,794,582	(1,573)
(うち土地)	32,189,345	(604)
有形固定資産合計	83,794,582	(1,573)
2. 投資等		
(1) 投資及び出資金	201,690	(4)
(2) 貸付金	840,068	(16)
(3) 基金		
① 特定目的基金	1,818,144	(34)
② 土地開発基金	434,000	(8)
③ 定額運用基金	0	
基金計	2,252,144	(42)
(4) 退職手当組合積立金	1,645,959	(31)
投資等合計	4,939,861	(93)
3. 流動資産		
(1) 現金・預金		
① 財政調整基金	7,285,852	(137)
② 減債基金	133,339	(3)
③ 歳計現金	1,137,726	(21)
現金・預金計	8,556,917	(161)
(2) 未収金		
① 地方税	422,108	(8)
② その他	18,142	(1)
未収金計	440,250	(8)
流動資産合計	8,997,167	(169)
資産合計	97,731,610	(1,835)

※債務負担行為に関する情報

( )は市民一人当たり:千円

①物件の購入に係るもの

②債務保証又は損失補償に係るもの

③利子補給等に係るもの

貸方

{負債の部}

1. 固定負債		(市民一人当たり:千円)
(1) 地方債	15,158,298	(285)
(2) 債務負担行為		
① 物件の購入等	0	
② 債務保証又は損失補償	0	
債務負担行為計	0	
(3) 退職給与引当金	4,329,636	(81)
(4) その他	0	
固定負債合計	19,487,934	(366)
2. 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額	1,470,049	(28)
(2) 翌年度繰上充用金	0	
流動負債合計	1,470,049	(28)
負債合計	20,957,983	(394)
{正味資産の部}		
1. 国庫支出金	10,668,929	(200)
2. 都道府県支出金	860,278	(16)
3. 一般財源等	65,244,420	(1,225)
正味資産合計	76,773,627	(1,441)
負債・正味資産合計	97,731,610	(1,835)

資産合計-負債合計

980,275 千円 (18)

4,000,000 千円 (75)

1,768,049 千円 (33)

今後、市民の皆さんが負担しなければならないもの

地方債

事業財源として借り入れたお金の翌々年度以降返済残高。(翌年度返済額は流動負債に計上)

債務負担行為

PFI等により整備し、物件の引渡しを受けたものの今後の支出予定額や債務保証等が確定しているもの。

退職給与引当金

現在の職員が年度末に全員退職した場合の退職手当見込み額。

翌年度償還予定額

事業財源として借り入れたお金の翌年度返済額。

正味資産

バランスシートの資産の部のうち、すでに市民から支払われた税金や国・県からの補助金を財源としてこれまでの世代が負担した額。純資産。(資産合計-負債合計)

国庫支出金

国の補助金で形成された資産額。

県支出金

県の補助金で形成された資産額。

一般財源等

市民の税金などによって形成された資産額。

債務負担行為に関する情報

翌年度以降の工事費支払予定額(契約済のもののみ)、土地開発公社の借入金保証額、裾野赤十字病院・私立幼稚園保育園などの建築費等補助予定額。

裾野市全体のバランスシート

平成19年度（平成20年3月31日現在）

裾野市

(単位:千円)

	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B	調整欄	調整後
		公営企業会計				国民健康保険 特別会計	老人保健 特別会計	介護保険 特別会計	(公営事業会計計) B			
		水道事業会計	下水道事業特別会計	十里木高原簡易水道特別会計	(小計)							
[資産の部]												
1. 有形固定資産												
(1) 総務費	3,084,674									3,084,674		3,084,674
(2) 民生費	2,641,979									2,641,979		2,641,979
(3) 衛生費	2,609,408									2,609,408		2,609,408
(4) 労働費	96,387									96,387		96,387
(5) 農林水産業費	2,154,614									2,154,614		2,154,614
(6) 商工費	3,893,759									3,893,759		3,893,759
(7) 土木費	41,548,332									41,548,332		41,548,332
(8) 消防費	1,417,325									1,417,325		1,417,325
(9) 教育費	26,320,267									26,320,267		26,320,267
(10) その他	27,837	9,758,755	8,831,938		18,590,693				18,590,693	18,618,530		18,618,530
合計	83,794,582	9,758,755	8,831,938	0	18,590,693	0	0	0	18,590,693	102,385,275	0	102,385,275
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	201,690				0				0	201,690		201,690
(2) 貸付金	840,068				0				0	840,068		840,068
(3) 基金	2,252,144				0	61,397		124,794	186,191	2,438,335		2,438,335
(4) 退職手当組合積立金	1,645,959	68,050	34,025		102,075	17,012		29,772	148,859	1,794,818		1,794,818
(5) その他		880	1,649,316		1,650,196				1,650,196	1,650,196		1,650,196
合計	4,939,861	68,930	1,683,341	0	1,752,271	78,409	0	154,566	1,985,246	6,925,107	0	6,925,107
3. 流動資産												
(1) 現金・預金	8,556,917	1,221,583	1	1	1,221,585	111,899	△ 15,184	44,419	1,362,719	9,919,636		9,919,636
(2) 未収金	440,250	18,803	1,183		19,986	388,312		7,439	415,737	855,987		855,987
(3) その他		8,888			8,888				8,888	8,888		8,888
合計	8,997,167	1,249,274	1,184	1	1,250,459	500,211	△ 15,184	51,858	1,787,344	10,784,511	0	10,784,511
4. 繰延勘定												0
<b>資産合計</b>	<b>97,731,610</b>	<b>11,076,959</b>	<b>10,516,463</b>	<b>1</b>	<b>21,593,423</b>	<b>578,620</b>	<b>△ 15,184</b>	<b>206,424</b>	<b>22,363,283</b>	<b>120,094,893</b>	<b>0</b>	<b>120,094,893</b>
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方債	15,158,298	2,229,213	6,305,770		8,534,983				8,534,983	23,693,281		23,693,281
(2) 債務負担行為					0				0	0		0
(3) 引当金	4,329,636	179,003	89,502	0	268,505	44,751	0	78,314	391,570	4,721,206	0	4,721,206
(うち 退職給与引当金)	4,329,636	179,003	89,502		268,505	44,751		78,314	391,570	4,721,206		4,721,206
( その他の引当金)					0				0	0		0
(4) 他会計借入金					0				0	0		0
(5) その他					0				0	0		0
合計	19,487,934	2,408,216	6,395,272	0	8,803,488	44,751	0	78,314	8,926,553	28,414,487	0	28,414,487
2. 流動負債												
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,470,049	99,807	226,731		326,538				326,538	1,796,587		1,796,587
(2) 翌年度繰上充用額					0				0	0		0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					0				0	0		0
(4) その他		14,807			14,807				14,807	14,807		14,807
合計	1,470,049	114,614	226,731	0	341,345	0	0	0	341,345	1,811,394	0	1,811,394
<b>負債合計</b>	<b>20,957,983</b>	<b>2,522,830</b>	<b>6,622,003</b>	<b>0</b>	<b>9,144,833</b>	<b>44,751</b>	<b>0</b>	<b>78,314</b>	<b>9,267,898</b>	<b>30,225,881</b>	<b>0</b>	<b>30,225,881</b>
[正味資産の部]												
正味資産合計	76,773,627	8,554,129	3,894,460	1	12,448,590	533,869	△ 15,184	128,110	13,095,385	89,869,012	0	89,869,012
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>97,731,610</b>	<b>11,076,959</b>	<b>10,516,463</b>	<b>1</b>	<b>21,593,423</b>	<b>578,620</b>	<b>△ 15,184</b>	<b>206,424</b>	<b>22,363,283</b>	<b>120,094,893</b>	<b>0</b>	<b>120,094,893</b>



行政コスト計算書 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

[行政コスト]

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	3,581,612	23.2	167,626	1,220,120	430,195	357,057	90	103,922	44,846	163,436	544,678	549,642			0
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	3,581,612	23.2	167,626	1,220,120	430,195	357,057	90	103,922	44,846	163,436	544,678	549,642			0
2	(1) 物件費	3,413,937	22.1	14,964	563,707	702,300	523,105	9,126	16,525	26,793	62,176	92,680	1,402,517	44	0	
	(2) 維持補修費	150,892	1.0	0	1,287	4,465	6,375	0	2,947	997	106,611	48	28,162			
	(3) 減価償却費	3,111,886	20.2	1,579	144,231	155,020	206,968	4,786	222,440	109,565	1,430,497	166,469	670,331			
	小計	6,676,715	43.3	16,543	709,225	861,785	736,448	13,912	241,912	137,355	1,599,284	259,197	2,101,010	44	0	
3	(1) 扶助費	1,464,272	9.5			1,455,211	0					9,061				
	(2) 補助費等	1,101,910	7.1	7,865	241,082	248,357	288,320	28,415	26,946	53,908	2,979	70,070	133,968	0	0	
	(3) 繰出金	1,497,547	9.7		0	1,019,425	26	0	0	0	478,096	0	0		0	
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	459,821	3.0	0	20,627	48,445	124,617	0	87,975	4,313	143,534	22,887	7,423			
	小計	4,523,550	29.3	7,865	261,709	2,771,438	412,963	28,415	114,921	58,221	624,609	92,957	150,452	0	0	
4	(1) 災害復旧事業費	190,745	1.2										190,745			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0								
	(3) 公債費(利子分のみ)	364,951	2.4											364,951		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	86,455	0.6													86,455
	小計	642,151	4.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,745	364,951	86,455
行政コスト a	15,424,028		192,034	2,191,054	4,063,418	1,506,468	42,417	460,755	240,422	2,387,329	896,832	2,801,104	190,745	364,995	0	86,455
構成比率			1.2	14.1	26.3	9.8	0.3	3.0	1.6	15.5	5.8	18.2	1.2	2.4	0.0	0.6

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,477,816		0	698,545	327,901	127,001	488	2,507	372	50,502	8,141	262,359	0	0	0	
b/a	9.6		0.0	31.9	8.1	8.4	1.2	0.5	0.2	2.1	0.9	9.4	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	1,444,185			204,484	934,323	56,733	1,300	24,090	0	168,543	17,613	4,299	32,800	0	0	
c/a	9.4			9.3	23.0	3.8	3.1	5.2	0.0	7.1	2.0	0.2	17.2	0.0	0.0	
3 一般財源 d	15,144,606		※「使用料・手数料等」…分担金及び交付金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d/a	98.2		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
収入(b+c+d) e	18,066,607															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	474,862															
5 期首一般財源等	62,126,979															
差引(e-a+f)一般財源等増減額	3,117,441															
6 期末一般財源等	65,244,420															

キャッシュ・フロー計算書 平成19年度（平成20年3月31日現在） 裾野市  
 （各活動によるキャッシュ・フロー欄の額は、内訳の収入計から支出計を差し引いた額）

単位（千円：％）

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減（19－18）	
				増減額	増減率
<b>I 行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	5,671,275	6,033,727	6,731,905	698,178	11.6
1. 税収	12,548,048	13,044,208	13,904,060	859,852	6.6
2. 使用料及び手数料収入	372,459	358,985	337,381	△ 21,604	△ 6.0
3. 諸収入	365,005	859,594	366,618	△ 492,976	△ 57.3
4. 交付金による収入	1,576,534	1,619,402	1,209,771	△ 409,631	△ 25.3
5. 国庫及び県支出金による収入	1,113,778	979,433	1,188,137	208,704	21.3
6. 分担金・負担金・寄附金による収入	179,014	173,157	191,785	18,628	10.8
収入計	16,154,838	17,034,779	17,197,752	162,973	1.0
7. 人件費による支出	3,880,519	3,964,461	3,875,059	△ 89,402	△ 2.3
8. 物件費による支出	3,254,107	3,323,547	3,413,893	90,346	2.7
9. 維持補修費による支出	143,072	128,500	150,892	22,392	17.4
10. 扶助費による支出	1,223,904	1,281,832	1,464,272	182,440	14.2
11. 補助費による支出	1,981,961	2,302,712	1,561,731	△ 740,981	△ 32.2
支出計	10,483,563	11,001,052	10,465,847	△ 535,205	△ 4.9
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 4,118,599	△ 5,106,169	△ 5,850,118	△ 743,949	14.6
1. 国庫及び県支出金による収入	1,137,098	1,344,908	1,296,593	△ 48,315	△ 3.6
2. 財産の売却・運用による収入	72,781	55,779	127,151	71,372	128.0
3. 貸付金元利収入	551,993	975,079	996,019	20,940	2.1
4. 他会計・基金からの繰入による収入	11,716	18,133	22,041	3,908	21.6
収入計	1,773,588	2,393,899	2,441,804	47,905	2.0
5. 有形固定資産の取得による支出	4,546,151	5,712,630	6,281,109	568,479	10.0
6. 貸付金に貸付による支出	86,544	495,023	502,226	7,203	1.5
7. 投資及び出資による支出	0	0	0	0	0.0
8. 積立金基金への積立による支出	5,135	7,340	10,095	2,755	37.5
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	1,254,357	1,285,075	1,498,492	213,417	16.6
支出計	5,892,187	7,500,068	8,291,922	791,854	10.6
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 500,470	△ 651,974	△ 445,578	206,396	△ 31.7
1. 地方債の発行による収入	1,109,500	1,042,000	1,314,700	272,700	26.2
収入計	1,109,500	1,042,000	1,314,700	272,700	26.2
2. 地方債の償還による支出	1,199,452	1,303,404	1,395,283	91,879	7.0
3. 支払利子及び公債諸費による支出	410,518	390,570	364,995	△ 25,575	△ 6.5
支出計	1,609,970	1,693,974	1,760,278	66,304	3.9
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	1,052,206	275,584	436,209	160,625	58.3
<b>V 現金及び現金同等物の繰越残高</b>	6,792,918	7,845,124	8,120,708	275,584	3.5
<b>VI 現金及び現金同等物の年度末残高</b>	7,845,124	8,120,708	8,556,917	436,209	5.4
（VIの内訳）財政調整基金	5,930,710	6,737,710	7,285,852	548,142	8.1
減債基金	132,667	132,818	133,339	521	0.4
歳計現金	1,781,747	1,250,180	1,137,726	△ 112,454	△ 9.0
計	7,845,124	8,120,708	8,556,917	436,209	5.4